

主要事業マネジメントシート

部局名 福祉部

事業名	民生委員関係事業費 / 担当室課 福祉部地域福祉推進室地域福祉課						
予算額	H24 369,422 千円() H25 378,861 千円()	369,422 千円()	H26 341,863 千円() H27要求 342,400 千円()	341,863 千円()	実績	H24 367,388 千円() H25 371,251 千円()	367,388 千円() 371,251 千円()
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名: 第2期大阪府地域福祉支援計画)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)・本事業は、都道府県知事の推薦によって、厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員に係る事業を支援するものであるため、民間が担うことになじまない。		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)・民生委員、民生委員推薦会、民生委員協議会及び民生委員の指導訓練に関する費用は、都道府県が負担することとされている。 【根拠法令】民生委員法第二十六条、児童福祉法第50条第1項第2号	
	事業手法	手法の妥当性	○民生委員・児童委員の人格識見の向上と、その職務を行う上で必要な知識及び技術修得のための指導訓練の実施、民生委員・児童委員の組織的活動を支える活動基盤への支援や交通費等の実費の一部を負担することにより、民生委員・児童委員が地域で求められている活動の支援に大きく寄与している最適な手法であると考えます。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	・民生委員・児童委員にかかる予算については、適切な配置による民生委員の人数及び活動基盤の数により積算しているため、費用負担の増減はあるが、むやみな拡大にはならない。なお、定数については、国の基準を参酌し、市町村の意見を聴いて、都道府県の条例で定めることになっている。				
	事業間調整	庁内での連携	なし				
他事業との整合性等		なし					
事業効果	目標・指標	(事業目標)	民生委員・児童委員が地域で求められている活動への支援に努める。			-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 民生委員・児童委員に必要な知識及び技術修得のための指導訓練の実施について、適切な活動が行えるよう検証を行う。	
		(指標)	本事業は、民生委員・児童委員が、社会奉仕の精神をもって、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努められるよう、地域で求められている活動を適切な配置人数及び活動基盤の数に応じて支援するものであり、その性質上定量的な指標設定ができない。	(実績)	民生委員委嘱数 H25年度末:5,576人 H26年10月1日現在:5,652人		
		(事業期間)	H ~ H				
	コスト分析	(指標)					
H24(フルコスト)		千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)		
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>						